フィールド（現場）からの風 ⑰

宮田守男

老人社会で活き活き生活する仕組みについて考えてみませんか

昨年10月1日現在の年齢別人口推計が、1月中旬の信濃毎日新聞で報道された。県内の65歳以上人口（老年人口）が3割に、0～14歳は過去最少との報道は想像していた事とは言え、実態の厳しさを再認識する内容だった。

2014年には「老後破産」、2015年には「下流老人」という用語が誕生して、高齢者を取り巻く貧困や格差を取り上げられる機会が多くなった。しかし、65歳を過ぎた人の多くは、自分を老人と意識している人は少ない。だからこそ、高齢化社会の問題点をより深刻にさせているのだろう。「老後の貧困は、ひとごとでないのです」と警鐘を鳴らす、生活困窮者支援のNPO法人「ほっとプラス」の代表理事で社会福祉士の藤田孝典さん。

出版した「下流老人」で「このままだと高齢者の9割が貧困化し、また貧困に苦しむ若者も増える」とした。藤田さんは、貧困高齢者を下流老人と名づけ、普通に暮らすことができず下流の生活を強いられる老人で、日本社会が危機的な状況なる危険を国民に周知させるための造語として「下流老人」を世に送り出した。反響は大きく、流行語大賞候補としてもノミネートされた。高齢者の貧困をまさに「見える化」、言葉の持つ意味の大きさを改めて感じさせた言葉だ。

著書では、高齢者が貧困に陥るパターンを五つに大別している。①本人の病気や事故により高額な医療費がかかる。②高齢者介護施設に入居できない。③子どもがワーキングプアや引きこもりで親に寄りかかる。④熟年離婚。⑤認知症でも周りに頼れる家族がいない。

昔なら子ども夫婦に扶助してもらうことが当たり前だったが、今は核家族化し、頼りの子ども達は非正規職員の立場が多く、子供たちから扶助を期待できないとの声も多い。

「年収400万円の人でも、将来、生活保護レベルになる恐れがある」と予想される社会。2015年現在で、日本国内に600万人から700万人がいると想定される下流老人社会。下流老人かどうか判断する指標。①高齢期の収入が著しく少ない。②十分な貯蓄がない。③社会的な孤立の為、周囲に頼れる人間がいない。1項目でも該当するようだったら、それらに対応する技を身に付けるために、「こんな年齢になって」と考えず、積極的に学びの機会に参画してほしいと思っている。

（NPO法人信州地域社会フォーラム理事・白馬村森上）

自分の理解度やスピードで学べる学習の一環として書籍を活用してみませんか